

2020年4月8日 全8頁

Indicators Update

2020年2月機械受注

新型コロナの影響は明確に見られず、民需は2ヶ月連続で増加

経済調査部

研究員 小林 若葉

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2020年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.3%と、マイナス予想のコンセンサス（同▲2.9%）に反し、2ヶ月連続で増加した。政府がイベント開催等自粛要請を出したのは2月26日であることに加え、欧米でのロックダウン措置により最終需要が減少したとみられるのは3月以降であることから、2月時点では新型コロナウイルス感染症による影響は明確には表れていないようだ。
- 製造業は前月比▲1.7%と3ヶ月ぶりに減少した。化学工業からの受注が減少に転じ、鉄鋼業からの受注は3ヶ月連続で減少した。一方で、非製造業（船電除く）は同+5.0%と3ヶ月ぶりに増加した。卸売業・小売業からの受注が2ヶ月連続で増加したほか、建設業も4ヶ月ぶりに増加した。
- 外需は大型受注のあった航空機、原動機等で増加したことから前月比+2.7%と3ヶ月連続で増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は、減少基調が続くと予想する。新型コロナウイルス感染の拡大により各国の内需が大幅に縮小しており、世界経済は大幅な減速が見込まれる。感染終息の目途が立たない中、企業は当面の投資計画を先送りするとみられる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2019年							2020年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
民需（船電を除く）	7.8	▲6.0	▲2.0	▲2.0	▲3.2	11.9	▲11.9	2.9	2.3
コンセンサス									▲2.9
DIRエコノミスト予想									▲2.6
製造業	▲3.4	2.0	▲2.0	▲2.1	▲0.8	▲1.2	2.4	4.6	▲1.7
非製造業（船電を除く）	17.6	▲14.0	▲8.3	5.5	▲1.8	18.4	▲18.8	▲1.7	5.0
外需	5.4	▲4.4	17.1	▲11.5	1.0	▲10.2	3.0	9.1	2.7

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

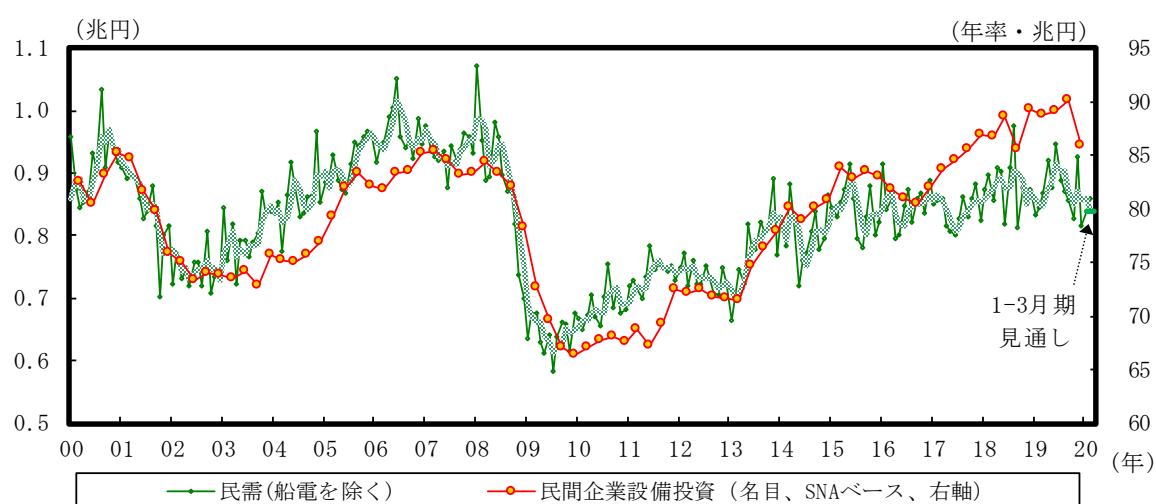
【2月機械受注】非製造業の増加で、民需は2ヶ月連続で増加

2020年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.3%と、マイナス予想のコンセンサス（同▲2.9%）に反し、2ヶ月連続で増加した（**図表1**、**図表2**）。

製造業は3ヶ月ぶりに減少した一方で、非製造業（船電除く）は3ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、製造業は下げ止まりの兆しが見られるが、非製造業は緩やかな減少基調にある。

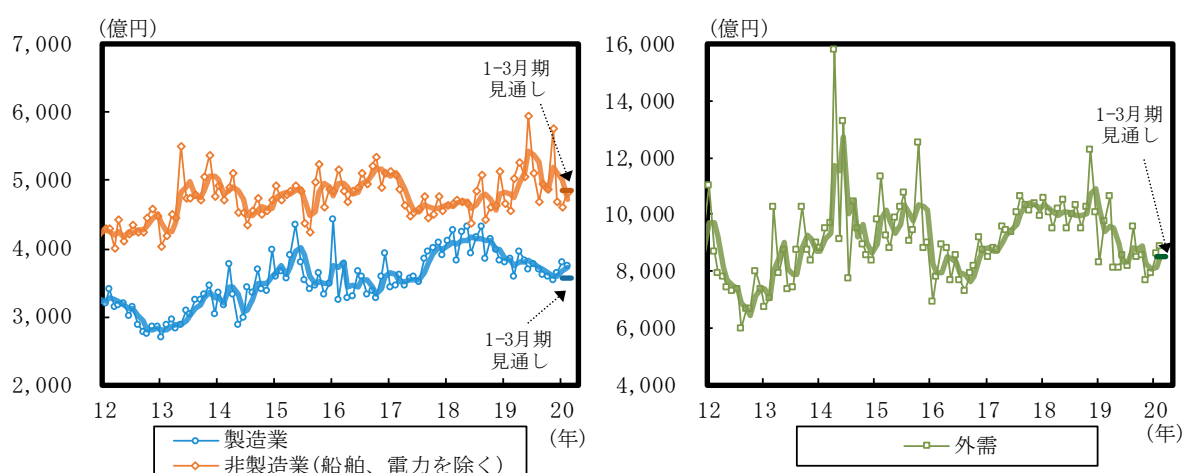
政府がイベント開催等自粛要請を出したのは2月26日であることに加え、欧米でのロックダウン措置により最終需要が減少したとみられるのは3月以降であることから、2月時点では新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）による影響は明確には表れていないようだ。

図表2：機械受注と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【製造業】単月では小幅に減少も、均してみれば緩やかな増加基調

製造業からの受注は前月比▲1.7%と3ヶ月ぶりに減少した（図表3）。機種別に見ると、原動機・重電機が大幅に減少した（図表4）。業種別では、17業種中11業種で減少し、化学工業（同▲44.0%）や鉄鋼業（同▲37.7%）などからの受注が減少した（p.8）。一方、金属製品（同+41.3%）やはん用・生産用機械（同+2.9%）などからの受注は増加した。

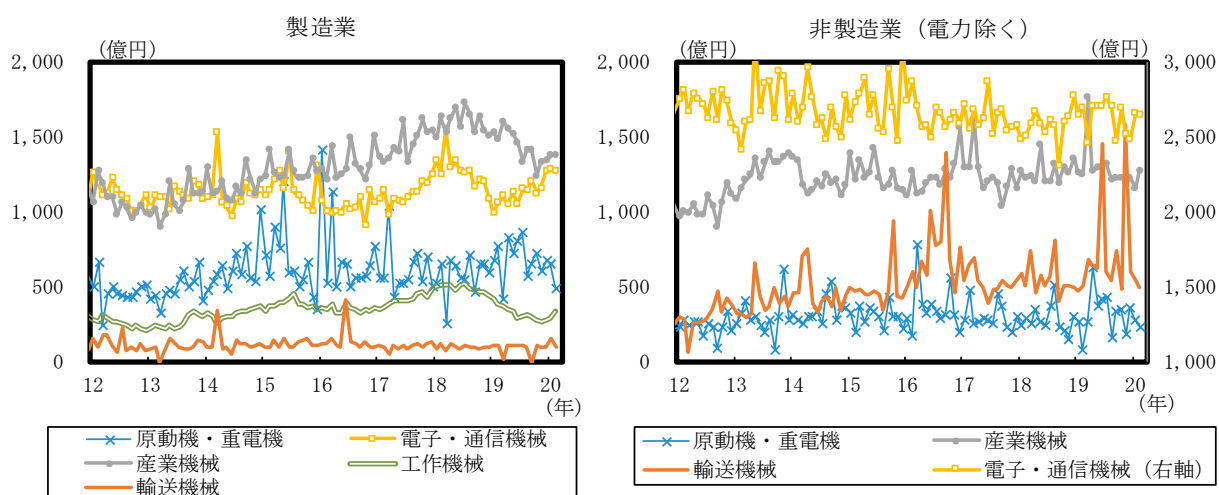
製造業からの受注は、中国をはじめとする世界経済の減速により2018年央から2019年冬頃まで減少が続いていたが、それ以降は緩やかな増加に転じている。電気機械からの受注は5G（第5世代移動通信システム）関連需要の増加を背景に増加基調にあり、はん用・生産用機械や業務用機械などの資本財関連業種からの受注も下げ止まりの兆しが見られる。機種別で見ると、半導体製造装置が含まれる電子・通信機械が増加傾向にあるほか、産業機械や工作機械でも緩やかな増加に転じている。

【非製造業】産業機械の受注は増加も、その他は弱い

非製造業（船電除く）からの受注は前月比+5.0%と3ヶ月ぶりに増加した（図表3）。機種別では、産業機械の受注は増加した一方、それ以外の全ての機種は減少した（図表4）。業種別では、11業種中5業種で増加した。卸売業・小売業（同+18.8%）からの受注が2ヶ月連続で増加したほか、建設業（同+13.2%）も4ヶ月ぶりに増加した（p.8）。2業種とも産業機械の受注が増加した。一方で、その他非製造業（同▲9.9%）や運輸業・郵便業（同▲9.4%）などは減少した。

非製造業（船電除く）からの受注は、小売業の消費増税前の軽減税率制度・キャッシュレス対応や、Windows7のサポート切れへの対応のための投資などがけん引する形で2019年前半までは増加基調にあったが、特需が剥落したことなどにより、2019年後半以降は減少に転じている。

図表4： 機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

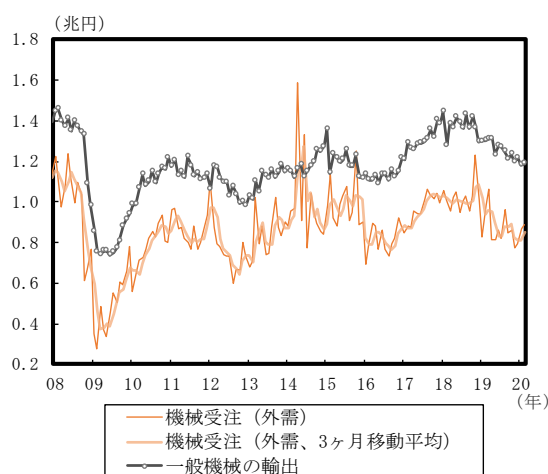
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【外需】大型受注により3ヶ月連続で増加

外需は前月比+2.7%と3ヶ月連続で増加した（**図表5**）。機種別では、電子・通信機械、産業機械などで減少したものの、大型受注のあった航空機、原動機などは増加した。

3月上中旬分の貿易統計（速報）によると、輸出金額は前年比▲5.9%と減少している、中国の生産は回復しつつあるものの、欧米諸国ではロックダウンにより多くの工場で操業が停止していることから、3月以降の機械受注の外需は大きく落ち込むとみられる。

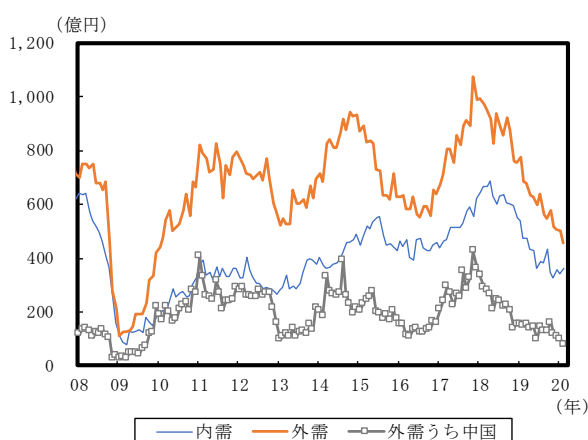
図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、財務省、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



【先行き】世界経済の減速を受け、民需は減少基調が続く

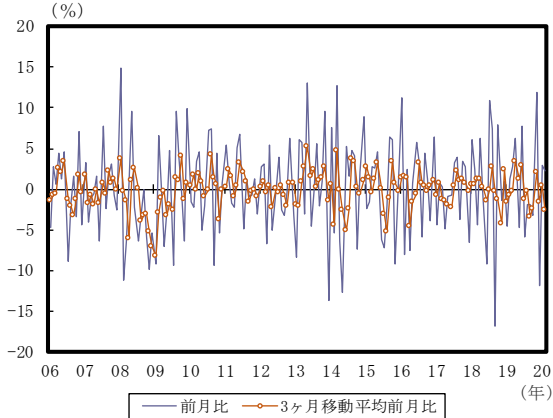
先行きの民需（船電除く）は、減少基調が続くと予想する。製造業、非製造業ともに緩やかに減少するだろう。新型コロナの拡大により、世界経済は大幅な減速が見込まれる。感染終息の目途が立たない中、企業は当面の投資計画を先送りするとみられる。

製造業では、世界経済の減速を受けて稼働率の更なる低下が見込まれる。最終需要の急減を受けて、自動車メーカーを中心に国内工場の操業を一部停止する動きが出始めている。感染拡大による影響が落ち着くまでは、設備投資は先送りされる可能性が高い。

非製造業に関しても、外出自粛の影響により営業を縮小する企業は多く、不要不急の投資は先送りされるだろう。一方で、幅広い業種でテレワーク推進等の動きが見られ、設備を整えるための投資は増加するとみられる。また、テレワーク推進が追い風となる情報サービス業やリース業など特需が発生する一部の業種や、外出自粛の影響で宅配需要が増加するとみられる運輸・郵便関連などからは、業務効率化のための受注が増加することが考えられよう。これらが一部相殺することで、受注は緩やかな減少にとどまるとみられる。

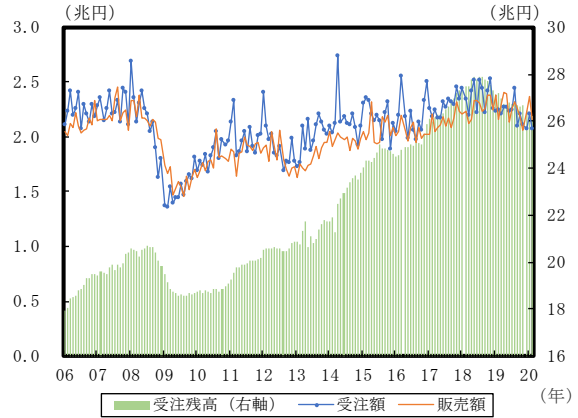
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

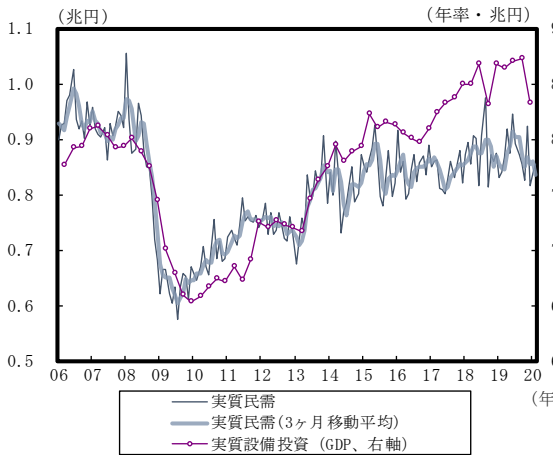


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

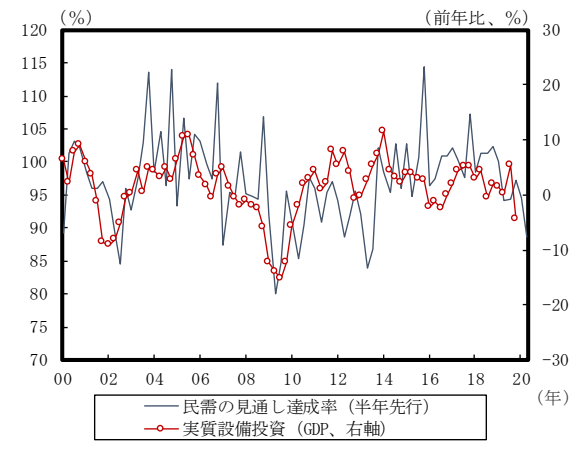


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

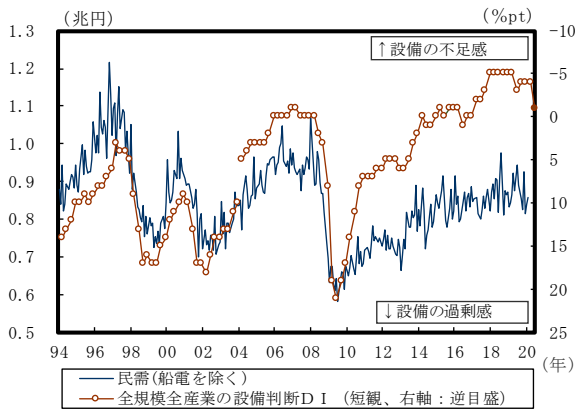


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

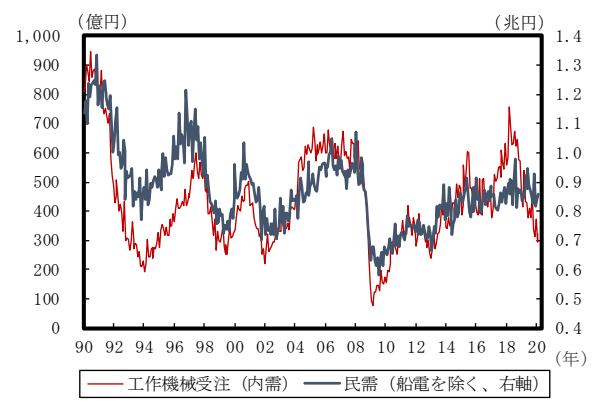


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



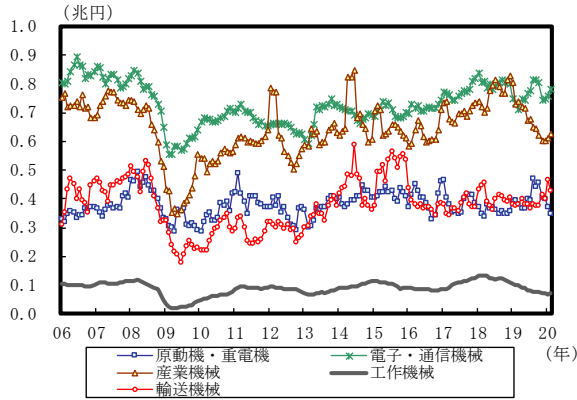
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



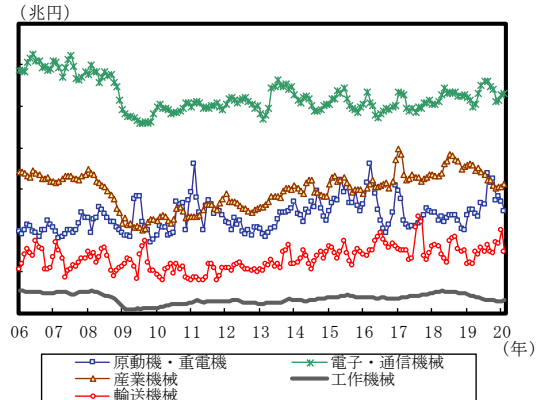
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額 (季節調整値)

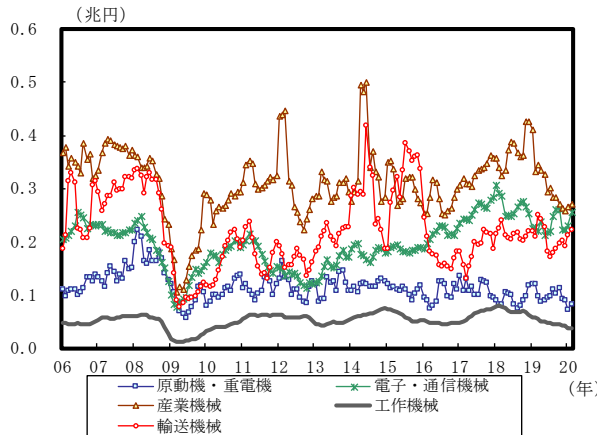


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)

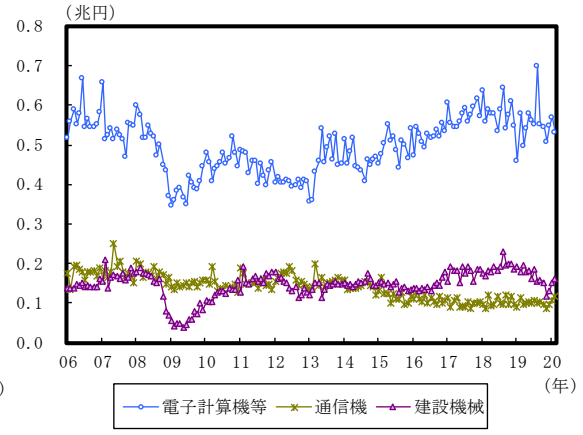


機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)



機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)



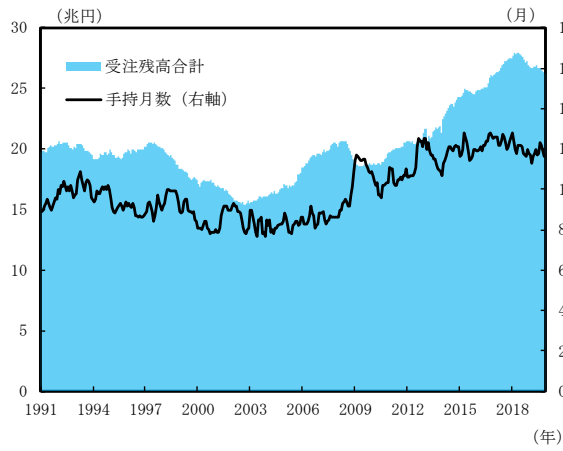
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)

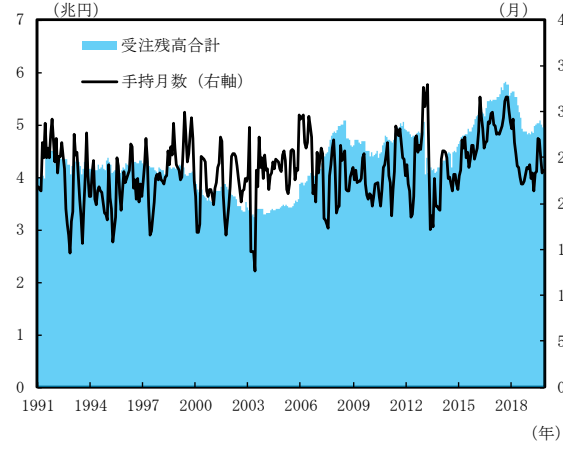


主要機種の受注残高と手持月数

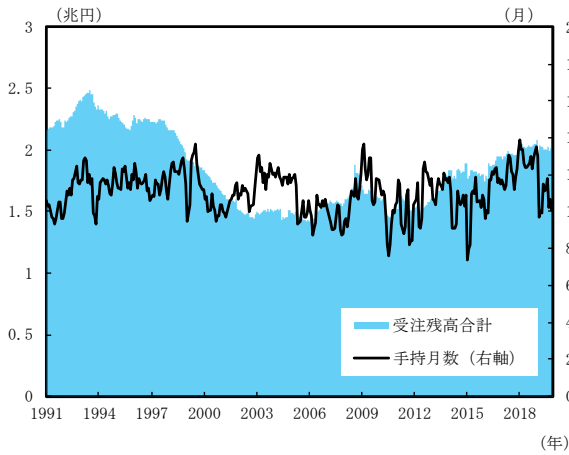
合計（船舶を除く）



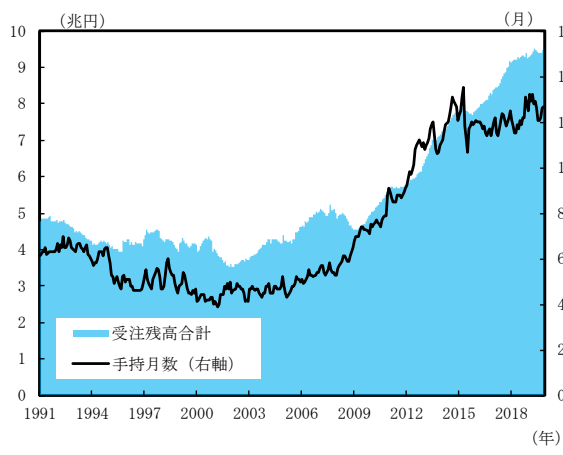
原動機



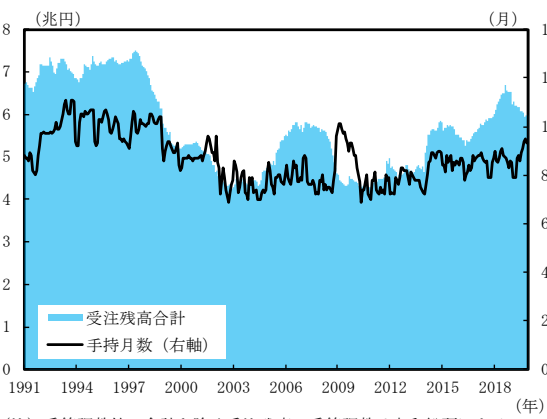
重電機



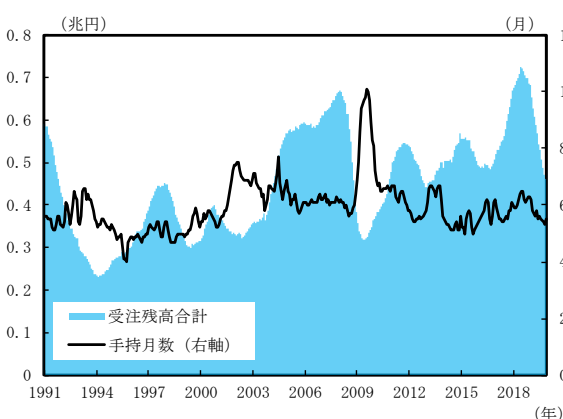
電子・通信機械



産業機械

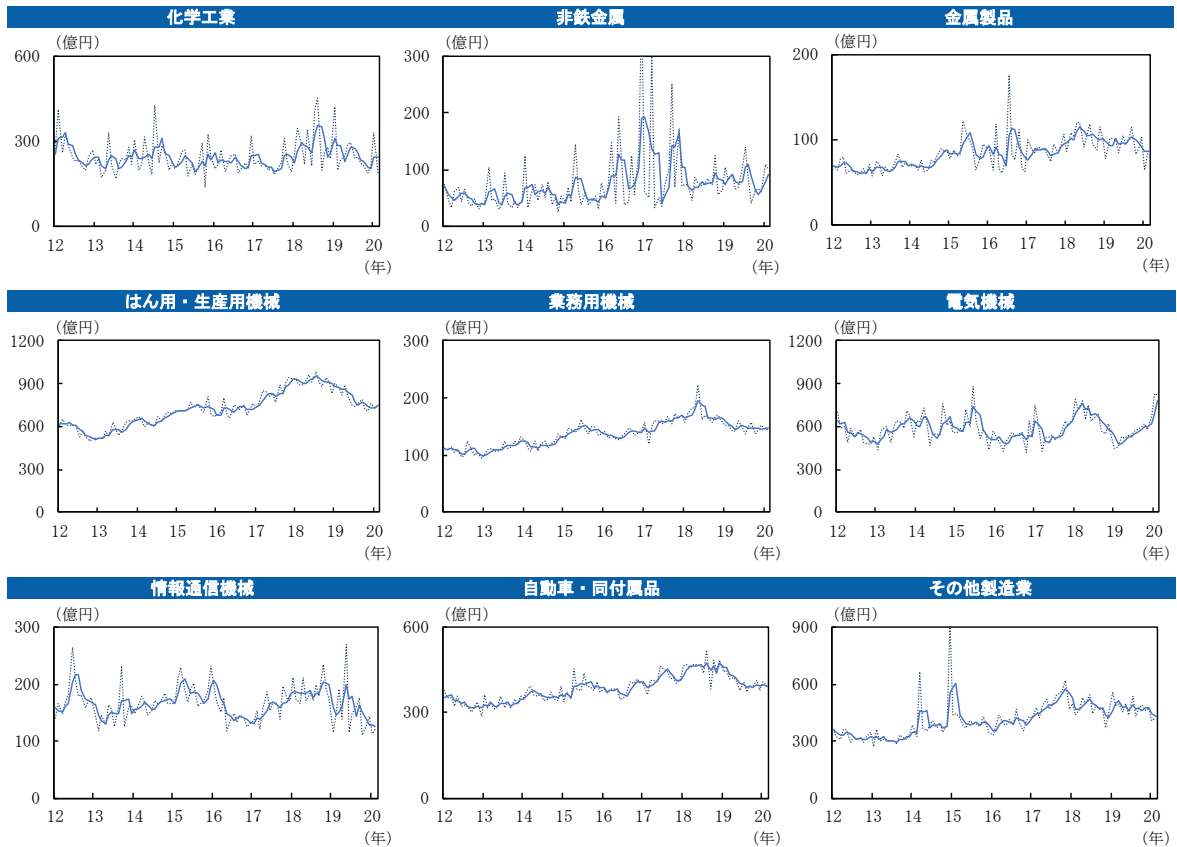


工作機械

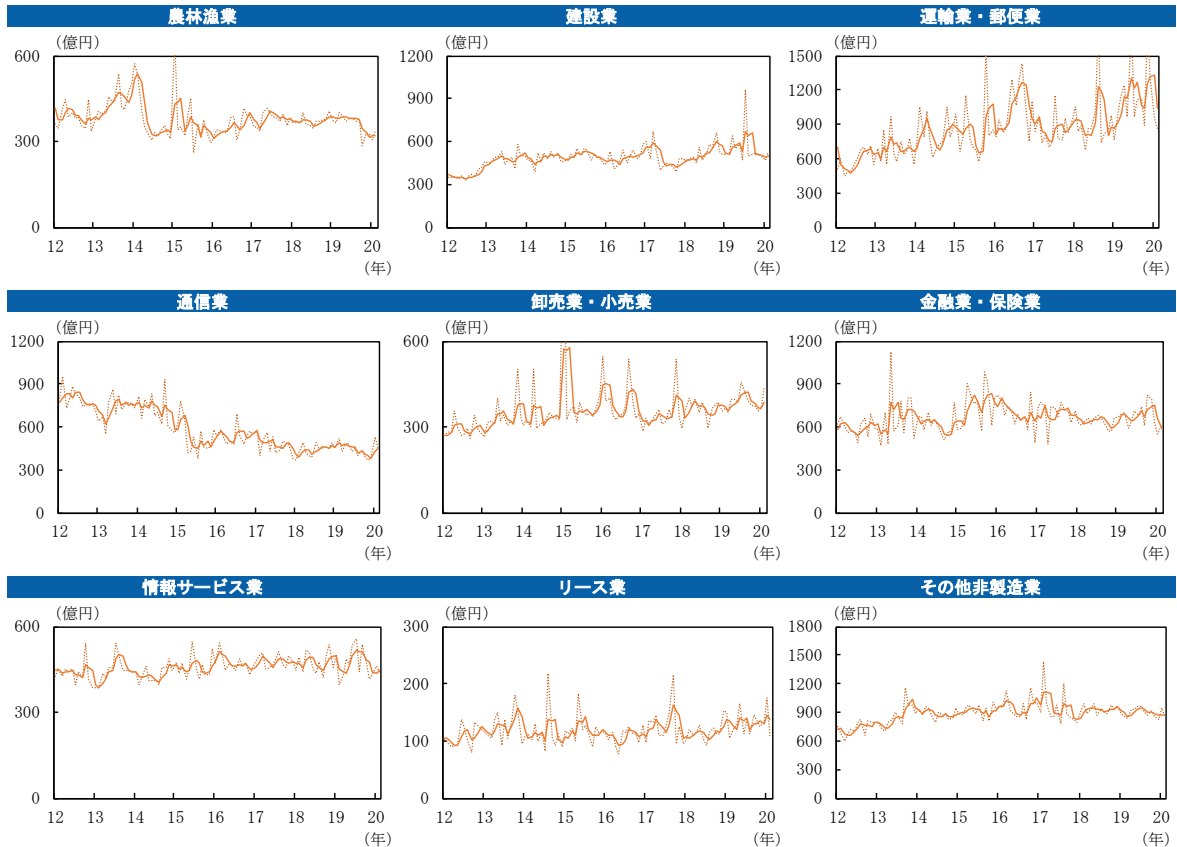


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成